

Brexit Newsletter - vol.42

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

9th May 2017

Overview

5月7日に行われたフランスの大統領選挙の決選投票の結果、親 EU を掲げる中道系独立候補の Emmanuel Macron 氏が EU 離脱を掲げた Marine Le Pen 氏を破り、次期大統領に就任することが決定した。

この一週間の Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 4月の英国のサービス業は、この4か月間で最も大きく伸びた。
- 4月の英国の新車登録台数は、新たな自動車税を免れるための駆け込み需要の反動で20%減少した。
- 英国産業連盟（CBI）が英国の中小規模の製造業を対象に行った調査によると、2017年第1四半期の新規受注はこの3年で最も大幅な増加となった。
- 4月の英国の製造業は、この3年で最も速いペースで成長した。
- 求人検索エンジンの Adzuna によると、英国の求人広告に掲載された平均年収は、2017年3月までの1年間で3.8%低下した。
- 英国の金融サービス会社である Legal & General とシンクタンクの Centre for Economics and Business Research（CEBR）は、今年英国では全住宅ローンの26%において親が子供に頭金の援助を行い、いわゆる「パパママ銀行」が英国のローン提供者のトップテンに入ると予測している。
- 中道系独立候補の Emmanuel Macron 氏が、対抗馬である極右の Marine Le Pen 氏を得票率65%で破り、次期フランス大統領となることが確定した。
- EU側の交渉担当官は、英国の Brexit に伴う EU への債務について、当初の試算から1,000億ユーロへ修正した。この試算には、Brexit後の2019年と2020年の農業補助金負担と EU への拠出金が含まれている。
- 欧州委員会は、ロンドンにおけるユーロ建て取引の清算・決済業務に制限を課すための法案を提出する予定である。
- 資産運用管理会社の Aberdeen Asset Management の CEO であ



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui (日本在籍)

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +81 (0)80 7935 5195
Email: ryota.fukui@tohmatsumi.co.jp

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

る Martin Gilbert 氏は、Theresa May 英首相を賞賛し、Brexit 交渉においてシティにとって好ましい協定を締結できるよう同首相を支持すると表明した。

- 英国労働組合会議 (Trades Union Congress) が公表した報告書では、Brexit 後に英国企業の競争力を高めるために、英国の労働者の権利が弱められる恐れがあると論じられている。
- 英国の建設業では、4 月も需要の拡大が続いたため、原材料や高度な技術を持つ労働者を確保することが難しくなっている。

